茨城の教育

学力検査はマークシート形式にして、スケジュールに余裕を!!

３月３日の学力検査から14日の合格発表まで、過酷な業務に取り組まれた教職員の皆様、大変おつかれさまでした。今年の入試を、組合の要求がどれくらい実現したかという視点から振り返ってみます。

１．「県立学校における入学者選抜及び入学者選考業務に係る教職員の勤務時間の取扱要項」の法令根拠を示すこと。

この要求は、実際には、「週休日である土曜日・日曜日や5時以降の勤務時間外に採点させないこと」を求めるものです。

今年度は、週休日である土曜日・日曜日に採点・点検を行う日程で行われました。やはり、卒業式、学検準備、学検、特色選抜とハードな５日間の後に続けて、採点や点検、検証、その後、学検委員会は、判定会議の準備や、合格発表の準備を12日間連続勤務で行うことは過酷でした。

今年度はおまけに、検証が終わった後に連絡があり、社会科の出題ミスによる追加の作業が加わりました。社会科の出題ミスについて、ミスがあったことはもちろんですが、各学校への誤りのあった問題の解答の取り扱い方の指示や、県民への発表までに、時間がかかりすぎではないかという批判の声があがっています。

茨城県立高等学校等入学者選抜調査改善委員会は、報告書の中で、調査結果から考えられる昨年度の採点誤りの要因・課題分析を行いました。その一部として、ヒューマンエラーに起因する採点誤りの要因として、採点時間が長時間に及んだことによる認知力、注意力の低下もあげています。

再発防止のためには、余裕のある日程で業務遂行できるスケジュールを組みなおすことが教育委員会に求められています。

茨城県高等学校教職員組合
水戸市平須町1番93
Tel　029−305−3075
e-mail　iba-kou@ihsfu.net
HP　https://ihsfu.net/

２．受検生や採点者の負担軽減の観点から、部分点や複数解が生じる記述式（長文）問題については出題数を必要最小限にとどめるなど見直しをはかること。

茨城県立高校入試の学力検査の出題形式は、前年から大きく変わりました。記述式の問題がほとんどなくなり、代わりにほとんど記号を選択する問題となりました。

昨年度まで記述式の採点は困難をきわめました。どれだけ手厚く採点をおこなっても採点ミスのリスクを減らせないと、茨高教組は指摘し、記述式の問題をできるだけ減らすよう求めてきました。

事実上、その要求に沿った形で改善されたものとなりました。しかし、事前の周知が不十分だったため、教育関係者や受検生に驚きが広がったとの報道もありました。

３．作業効率の向上をはかるために受検生の解答用紙と標準解答のレイアウトを揃えること。

このことについても、ある程度改善されていました。しかし、解答用紙と標準解答とでは、若干、行の幅が異なっていました。

行の幅がそろっていれば、さらに効率的に採点作業が進み、認知力や注意力の消耗も少なく済んだのではないでしょうか。

のちに、述べるように、今後は、マークシートでの採点を要求しますが、もし、今後も、人の手で採点するのであれば、行の幅もそろえることを求めます。

４．記述式問題については、すべての学校に対応できる採点基準を作成すること。

２でも述べた通り、記述式の問題がほとんどなくなり、代わりにほとんど記号を選択する問題となったため、採点基準もシンプルなものとなりました。
ある教科では、「○○のみをもって誤答としないこと」という指示など、一部わかりにくいものがありました。

また、採点基準を問い合わせたが、返答がなかなかされず、その間、採点が滞ったというケースもありました。今後改善することを要求します。

５．大問の中に記号問題と記述式問題とを混在させないこと。

これも、記述式の問題がほとんどなくなり、代わりにほとんど記号を選択する問題となったため、記号問題と記述式問題は混在していましたが、ほとんど、問題はなかったのではないでしょうか。

６．記号問題は「選択肢を〇で囲む」方式にすること。

このことについては、改善されていませんでした。

今年度も、記号を選択する問題で、例えば「ア」にも「イ」にも読めるような解答があり、その解答を○にするか×にするか、審議することになり、採点の集中を途切れさせるような場面がみられました。

これについても、マークシート方式にすれば問題ないのですが、人の手で採点を続けるのであれば、改善を求めます。

７．採点シミュレーションで明らかになった問題点を各学校からききとること。

もとの要求は、今年度の入試を改善するためのものですが、来年度に向けては、「改善提案

箱」を設置して、教員が改善意見を直接県教育員会に提出することができるようになっています。

改善意見は、令和4年3月25 日（金）まで、提出できます。皆さんの知恵を結集して、学力検査の採点マニュアルをより良いものにしていきましょう。

8. まとめ

最後に、実際の採点をしてみて、今年度の学力検査の出題形式は、前年から大きく変わり、記述式の問題がほとんどなくなりました。

ほとんど記号を選択する問題となりましたが、採点から検証までにかかった時間は、昨年度よりも長くかかったケースもありました。

私の勤める高校は昨年度、約９時間の作業時間でしたが、本年度は15時間かかりました。

長時間の作業になった理由の1つは、1問1問に点数を書き入れていく方式です。例えば、2点の問題が5問あって3問正解であれば、昨年までは、２×３＝６点と済ませるところを、２，０，２，２，０などとすべてに数字を書き入れていくことになります。

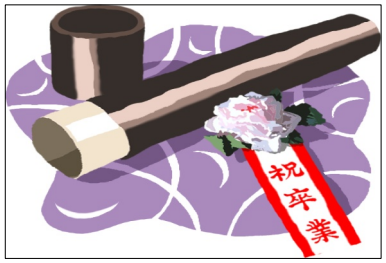
この作業は、あまりに機械的で単調なものでした。そのため、照合で、原本・副本のいずれかで、採点で×がついていながら、点数には２点や３点と記入されていたので訂正するという場面が見られました。

こうした、作業は機械で行ったほうが、ミスは防げそうです。また、英語のheardとhearedの見間違えなども点検や照合で何度か訂正がありました。

こうしたヒューマンエラーは、原本・副本に分けて照合することでは、数は減らすことはできても、ゼロにすることはできません。

それは、記号問題はマークシート形式にして、記述式の部分のみ人が採点している神奈川県の近年の学力検査でさえ、採点ミスがあったことが報道されていることからも明らかです。

採点ミスの実効性のある再発防止・改善策として、早急にマークシート形式の導入を決定し、受検する中学生に早く知らせ、安心して受験できるようにすることを茨高教組は求めます。



オンラインで教育のつどい

今年の教育のつどいは、3月13日（土）に14時からオンラインで開催されました。

テーマは「私たちの働き方を考える」（部活動とICT教育と長時間労働）、「この子いいもの持っているかも」（高校における特別支援教育）の二つでした。

（1）私たちの働き方を考える

最初に、下館工業高校の石塚さんから部活動の新しい動きとして、茨城県教育委員会が作成した「働き方改革を踏まえた部活動の適正数の目安等について」と「目安等についてのQ＆A」が紹介されました。そして、県教委の指導を踏まえて作られた太田一高の見直しが議論の対象になりました。

太田一高の見直しでは、正顧問・副顧問の希望を教員から取る場合、「希望しない」旨の回答も可とするという点が画期的な点です。

茨城県だけでなく、全国的にも専門的な知識や技能を持たない特に若い教員が運動部などの顧問を強制されて、教員をやめるというような事例が生まれています。

そうした、顧問の強制で困難を抱えた教員にとって、「希望しない」回答ができることは大きな変化です。こうした見直しは県内の他の学校でも検討すべきです。なお、太田一高では顧問の希望がなかった場合は，外部指導者の起用を検討するとなっています。

次に、茎崎高校の国井さんからICT教育と長時間労働の現状が報告されました。

2021年4月から、保護者負担で学習用端末（タブレット）が導入されたが、タブレットを使った授業を効果的に行うためには準備が必要で、スライド1枚につき5~10分、アニメーションを入れると15分かかってしまう。

情報機器には専門用語と設定がいっぱいあって、設定に時間がかかってしまう。また、タブレットなどのトラブルが起こると生徒は担任や教科担当の教員に相談が来て、わからないと情報管理部の担当者が対応することになり、担当者が担任をしていると仕事が2倍3倍になってしまう。

また、県教委からの資料と報告書がたくさんあって、1日で終わらない報告書もある。学習用端末のMACアドレスの申請や学習用端末の使用実態調査などはかなりの時間を使わないと終わらない。

ICT教育は授業内容だけでなく、設定や調査報告などの仕事もすべて学校に丸投げされている結果、ICT教育が教師の長時間労働の原因になっています。

（2）高校における特別支援教育

フレックススクールの茎崎高校の国井さんから、茎崎高校の特別支援教育の現状が報告されました。

中学校時代に特別支援学級に通っていた生徒の8割以上は普通高校に進学していることを考えれば、すべての高校で特別支援教育を推進する必要があります。国井さんからは、生活面で困難を抱えた生徒も、指導の工夫をすればいくらでも優れたものを引き出せると説明がありました。

しかし、問題なのは高校での特別支援教育が一部の生徒に対する特別な指導になってしまったり、その生徒だけに指導が集中してしまうことです。

それに対して、国井さんは、生徒のために行った特別な支援は、他の生徒にも有効に活用できるというユニバーサルデザインの考え方を紹介し、特別支援学校の先生の巡回指導など外部の助け船を活用し、教職員同士が話し合って共同の取り組みを強化すべきと強調されました。